

コロンビアにおける違法コカ栽培と政府の対策 なぜコカ栽培は減少しないのか？ (論考)

著者	千代 勇一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	25
号	2
ページ	29-41
発行年	2008-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005994

コロンビアにおける違法コカ栽培と政府の対策

なぜコカ栽培地は減少しないのか？

千代勇一

はじめに

アンデス原産の植物コカ(学名: *Erythroxylon coca*)の葉が、先住民の日常生活や儀式で用いられているほか、麻薬コカインの原料となっていることはすでによく知られている。世界有数のコカイン生産国として知られるコロンビアでは、1980年代に入るとコカインを扱う巨大カルテルが、閥僚を含む数多くの人を暗殺、市民を対象とした無差別テロも引き起こした。また、麻薬マネーによる汚職は政治、司法といった国家の基盤さえも揺るがした。このためコロンビアの歴代政権は、国際社会とともにコカインの生産・流通の取り締まりおよびコカインの原料となるコカ⁽¹⁾の違法栽培地の減少に努めてきた。

2008年6月に国連薬物犯罪事務所(UNODC)が発表したコロンビアにおけるコカ栽培に関する年次報告は、そんなコロンビア政府に大きな衝撃を与えた。ウリベ政権が進めてきたコカ駆除プログラムや代替開発プログラムにより大幅な栽培面積の減少が期待されていたにもかかわらず、2007年のコカ栽培面積が前年を27%上回る9万9000ヘクタールとUNODCが試算したからである。ウリベ大統領は報告書の内容に不満を示し、UNODCに対してコロンビアにおけるコカ栽培監視契約の打ち切りを表明した(*El Tiempo*, 21 de junio de 2008)。

本稿では、まずコロンビアにおけるコカ栽培状況を提示し、アンデス諸国のコカ栽培面積との相関関係、コロンビアにおけるコカの地理的分布の特徴などを明らかにする。続いて、政府によるコカ対策を概観する。最後に、筆者が行っているボリバル県南部における調査も踏まえて現在の政策の問題点を指摘し、コカ栽培地がなかなか減少しない理由について考察する。



コカ(筆者撮影)

I コロンビアにおけるコカ栽培の現況

1. コカ栽培問題の背景

「コカイン・ビジネス」は数多くの生産と流通の段階から成り立っている。コロンビアでは一般に、農民が低木の植物コカを栽培し、摘み取った葉をもとにガソリン、セメントのほかアンモニアや硫酸などの化学物質を使って低純度の精製物質「コカ・ペースト(pasta de coca)」を生産する。その後、コカ・ペーストは非合法武装組織や麻薬組織に買い取られ、「ラボラトリオ(laboratorio)」と呼ばれる精製施設において、より精密な化学プロセスを経て高純度のコカインが完成する。コカインは小

型飛行機、船舶、潜水艦、あるいは「運び屋」などあらゆる手段を使って欧米諸国を中心に密輸され、最終的には麻薬組織や非合法武装組織に莫大な利益、資金をもたらす。国内最大の反政府組織であるコロンビア革命軍(FARC)は、麻薬ビジネスに強く関与し始めた1990年代より戦闘員の数が増加し、一部地域では政府軍と互角に戦えるほどにまで成長したとされる(小里[2003])。このため、コロンビアにおけるコカ対策は麻薬問題への対処にとどまらず、非合法武装組織の資金源対策、すなわちテロ対策という意味合いももつのである(Estrada[2002:40-45])。

こうした一連のコカイン・ビジネスのプロセス



コカ栽培地。森の中にひっそりと植えられたコカ(写真中央がコカ畑。筆者撮影)

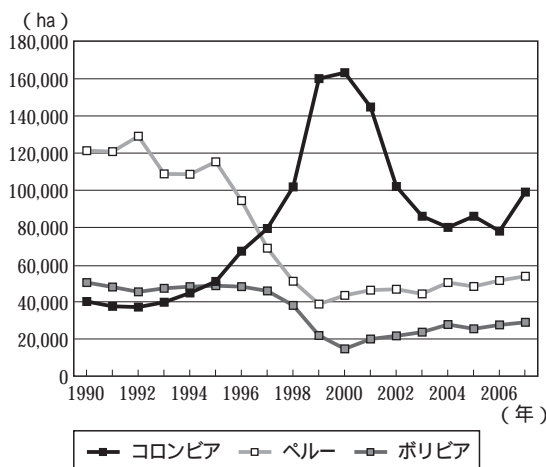
の中で、コカ栽培面積に関心が集まるのには理由がある。コカイン・ビジネスは違法であるがゆえにすべてのプロセスが隠密に行われており、コカインの総生産量はコカの栽培面積に基づいて推定するしかない。このため、薬物対策の効果を計る指標として国内外から注目を集めているのである。冒頭のウリベ大統領の反応もこの数値を重要視していることの表れといえる。

2. アンデス3カ国のコカ栽培状況

コロンビアにおけるコカ栽培は、近隣のアンデス諸国の動向と密接に関連している。そこで、まずはアンデス地域のコカ栽培状況を概観する。

図1は1990年から2007年までのコロンビア、ペルー、ボリビアのコカ栽培面積の推移を示している。これによると、1990年代半ばまで3カ国の中でもっともコカの栽培が少なかったコロンビアが、1997年以降、栽培面積が急増してほかの2カ国を

図1 アンデス諸国のコカ栽培面積の推移 (1990～2007年)



(出所) UNODC[2008:66]をもとに作成。

(注) UNODCによるデータは、ボリビアが2004年以降、ペルーが2001年以降、コロンビアが2000年以降。それ以前は米國務省調べ。

大きく引き離していく様子が見てとれる。1990年代半ばまではペルー、ボリビアでコカ葉の生産およびコカ・ペーストの精製が行われ、それがコロンビアに運ばれてコカ・ペーストからコカインが精製されるという、いわば国際的な「分業体制」がとられていた(小里[2003]; Paredes y Correa[2007:106])。ところが、1990年代半ばになると、ペルー政府によるコカ・ペースト密輸阻止作戦を始めとするコカ葉生産国(ペルーとボリビア)のコカ対策が功を奏し、また、国際的な麻薬ビジネスのネットワークを作り上げたコロンビアの巨大麻薬カルテルが相次いで解体されたため、この国際分業体制は崩壊していく。結果として、コロンビアにおいてコカ栽培からコカインの精製までが行われるようになり、コカの栽培面積が急増することになったのである(小里[2003]; Vaicius[2002:24])。

また、1999年のコロンビアにおけるコカ栽培面積の急増は、1998年から2002年に政府が反政府ゲリラFARCとの和平プロセスを進める目的で、コロンビア南部の4万2129平方キロメートルを「緊張緩衝地域(Zona de Distención)」として軍・警察を撤退させた時期と重なる。「緊張緩衝地域」は事実上のFARC支配地域となり、ここでのコカ栽培が拡大したのである(Ramírez et al.[2004:106]; Paredes y Correa[2007:113])。

さらに、3カ国のコカ栽培地の地理的分布を比較するともう一つの興味深い特徴が浮かび上がる。ペルー、ボリビアでは特定の地域にコカ栽培が集中しているのに対して、コロンビアでは全国各地に散在しているのである。この特徴についてはのちに触れるとして、次にコロンビアにおけるコカ栽培地を概観することにする。

3. コロンビアにおけるコカ栽培地域

コロンビアでは、アンデス山脈が北東から南西

へと三つの支脈に分かれて走る。アンデス山脈の東側には北にリャノと呼ばれる平原，南にアマゾン川流域の熱帯雨林が広がる。山脈西側の太平洋岸は豊富な降水量に恵まれた熱帯雨林地帯となっている。アンデス山脈の支脈の間には大河，カウカ川，マグダレナ川がそれぞれ南北に流れている。このようにコロンビアはアンデス山脈と大河川によって地理的に分断され，各都市間および地方へのアクセスが困難であるという特徴をもっている。

図2は2007年のコロンビアにおけるコカ栽培の分布を示したものである。コカ栽培地は全国各地に散在しているものの，とくに集中している地域は次の二つの特徴を共通してもっている。すなわち，(1)精製に必要な化学物質やコカインの輸送のアクセスが良いこと，(2)軍や警察を含め，政府のプレゼンスが少ないことである。図2が示すように，ベネズエラとエクアドルの国境地帯ではとくにコカ栽培が集中している。同じく，船舶による輸送に都合の良い太平洋沿岸地域やマグダレナ川中流域，あるいは平坦な地形がベネズエラとの国境まで広がるリャノ平原なども密輸のルートとして適しているといえるだろう。また，これらの地域は同時に，平原や河川，森林によって都市部から分断されているという共通点をもつ。行政サービスが行き届かず，軍や警察のプレゼンスも少ないこれらの地域では，比較的容易にコカの栽培やコカインの生産を行うことができるからである。県別では，エクアドルと国境を接するナリーニョ県およびプトゥマヨ県，そしてベネズエラへと続くリャノ平原に位置するメタ県においてとくにコカ栽培が盛んである。2007年においては，それぞれのコカ栽培面積はコロンビア全体の21%，15%，11%を占めている。

また，近年では国立自然公園内におけるコカ栽培が問題となっている。動植物などの保護を行っ

ている国立自然公園では除草剤の空中散布が行われず，また，人目につきにくいためである。2007年には51の国立自然公園のうち16カ所において，コロンビアの全コカ栽培面積の4%にあたる3770ヘクタールのコカ栽培地が発見された(UNODC Colombia[2008:19])。2005年の6110ヘクタールより大幅に減少しているとはいえ，コカ栽培およびコカ・ペーストの精製には森林の伐採や大量の化学薬品の使用と廃棄が伴うため，依然として環境に対する脅威となっている。

II 近年のコロンビア政府の違法作物対策

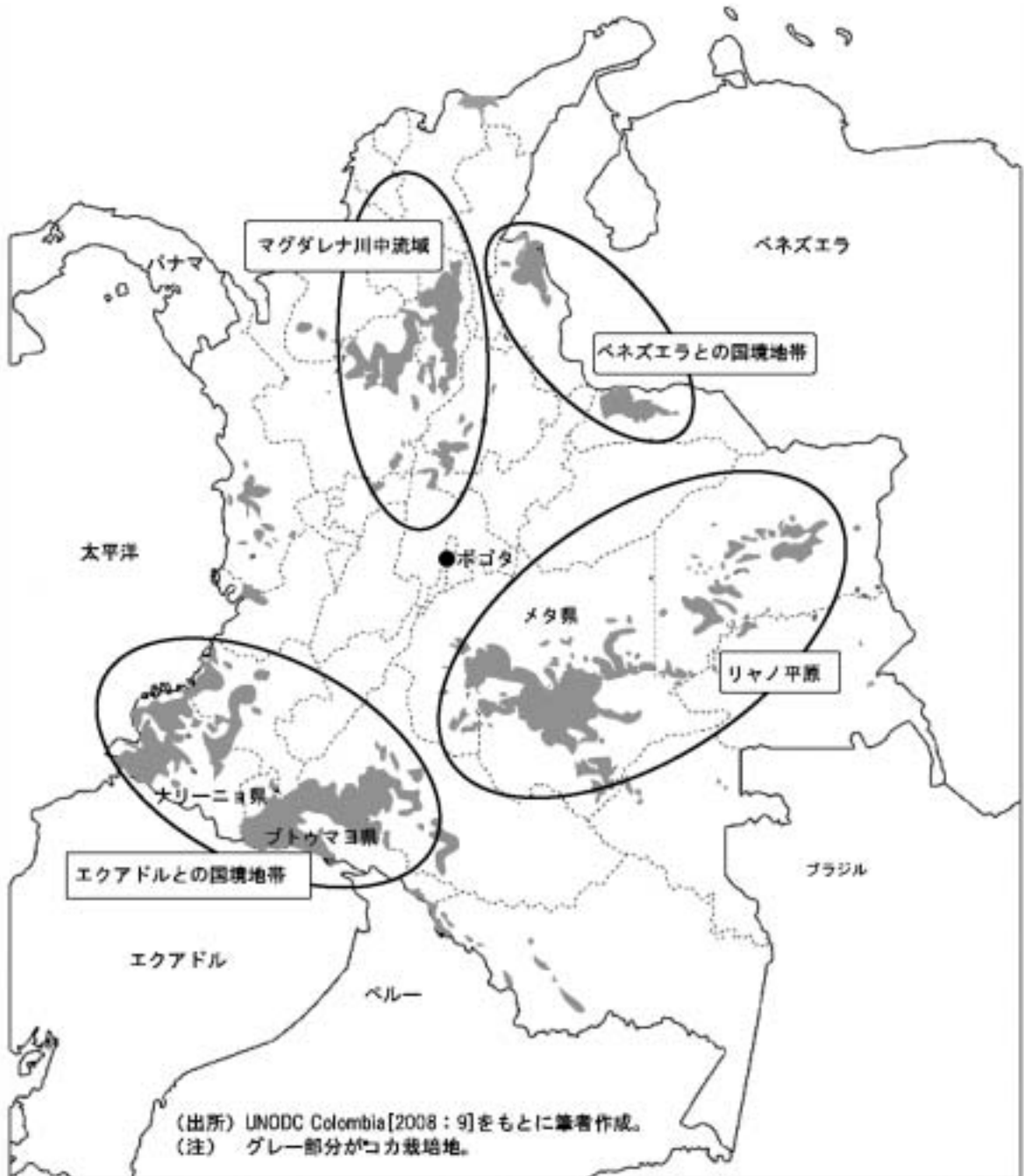
1. 枠組み

政府のコカ対策は大きく二つに分けられる。一つは強制的にコカを除去するための除草剤の空中散布と手作業による駆除であり，もう一つはコカ栽培農民にコカに替わる作物や生産手段を与える代替開発プロジェクトの導入である。

1984年，ベタンクール政権下において，コロンビアで初めての違法作物駆除のための除草剤空中散布が，マリファナに対して実施された(Paredes y Correa[2007:115]; Walsh et al.[2008:35])。コカに対する除草剤の散布はガビリア政権が1994年に初めて承認し，パストラーナ政権下で開始されたコロンビアの総合開発プロジェクト「プラン・コロンビア」⁽²⁾の枠組みにおいて実施され，米国の支援を得てさらに強化された。除草剤の空中散布の立案・実施を行っているのは国家警察麻薬対策局である。なお，コロンビアは世界で唯一，違法作物駆除のために除草剤の空中散布という手段を用いている国である(Paredes y Correa[2007:114])。

一方，コロンビア政府による代替開発への取り組みは，1988年の「麻薬および向精神薬の不正取

図2 コロンビアにおけるコカ栽培分布（2007年）



(出所) UNODC Colombia [2008: 9] をもとに筆者作成。

(注) グレー部分がコカ栽培地。

引の防止に関する国連条約」に基づいて設置された「特別協力プログラム(Programa Especial de Cooperación)」にさかのぼる。同プログラムは国連薬物統制計画(UNDCP)、米国、EUなどの援助を得て数々のプロジェクトを実施したが、明確な政策がなかったために成果に乏しかった。サンペール政権が1996年から実施した代替開発国家計画(Plan Nacional de Desarrollo Alternativo : 通称 PLANTE)は、続くパストラーナ政権を経て2002年まで継続した。PLANTEの特徴は、コカ栽培者を大規模栽培者と小規模栽培者に分けたことである。すなわち、2ヘクタール以上の栽培者を麻薬組織の資金により運営しているビジネス目的の大規模栽培者と見なし、それ以下の栽培者を生活のために栽培を行う農民として区別し、生活のために小規模のコカ栽培をしている農民に対する代替開発に力を入れたのである。最終的に50を超える代替開発プロジェクトが実施され、2万5000人の農民が裨益した⁽³⁾。

2002年に現在のウリベ政権が誕生すると、国家社会経済政策審議会(CONPES)策定の2003年第3218号文書に基づき、違法作物の代替開発は「森林保護家族」プログラム(Programa de Familia Guardabosque)と「生産向上」プログラム(Programa de Proyetos Productivos)の二本立てとなった。これによりPLANTEは発展解消した。

その後、2005年に政府の組織改革によって誕生した「社会行動および国際協力のための大統領府直轄庁」(Agencia Presidencial para Acción Social y Cooperación Internacional : 以下、社会行動庁)内に「違法作物対策のための大統領府プログラム(Programa Presidencial contra Cultivo Ilícito : PCI局)」が設置された。これ以後、社会行動庁PCI局が代替開発プロジェクトと手作業によるコカの駆除に関するプロジェクトの策定・実施を担当して

いる。

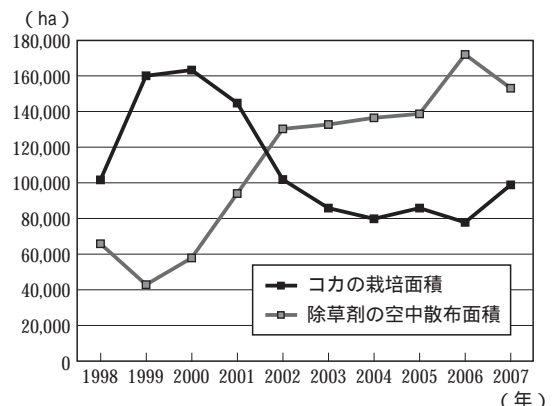
それでは以下、各コカ対策プログラムを概観する。

2. 除草剤の空中散布

広範囲に広がるコカを短期間に駆除する方法として、国家警察麻薬対策局は米国政府の支援を受けて「除草剤グリフォサートによる違法作物駆除プログラム(PECIG)」を実施している。「ラウンド・アップ」の商品名で知られる除草剤グリフォサートに他の薬剤を調合し、さらにこれを濃縮することによってその有効性は約90%と高いものとなっている(UNODC Colombia[2008 : 74])。

図3は、除草剤の空中散布面積とコカの栽培面積の推移を示したものである。2000～2004年に関しては、除草剤散布面積の増加に伴い、コカ栽培面積が減少している⁽⁴⁾。とくに2002年の大きな減少は、FARCとの和平プロセスのために設置された緊張緩衝地域が2002年に終結し、FARCに対する大規模な軍事作戦およびFARCの資金源であるコカへの対策が集中したことと関係があると思

図3 コカの栽培面積と除草剤の空中散布面積の推移(1998～2007年)



(出所) UNODC Colombia[2008 : 75]をもとに筆者作成。



地方空港に集結して出動を待つヘリコプター。除草剤散布の小型航空機は非合法武装組織から攻撃を受けることがあるため、武装ヘリコプターが警護を行う(筆者撮影)

われる。しかし、2002年以降は、コカの栽培面積をはるかに上回る面積に除草剤を散布しながらも、大幅なコカ栽培面積の減少は見られない。このため、近年の除草剤の空中散布に対する有効性について疑問が呈されている(*El Tiempo*, 15 de abril de 2006 および 17 de abril de 2006)。

3. 手作業による駆除プログラム

社会行動庁PCI局は、農民や非合法武装組織の社会復帰者(元戦闘員)から構成される違法作物駆除機動部隊(GME)により、警察や軍の警護の下、手作業で根こそぎ引き抜く方法でコカを駆除している。また、国家警察も「コカに反対するすべての人々(Todos Contra la Coca)」プロジェクトに基づき、各県の警察本部が手作業によるコカ駆除を進めている。2007年には軍による駆除も実施され、手作業によるコカ駆除面積は過去最高の6万6805ヘクタールを記録した(前年比55%増)。2008年は合計で10万ヘクタールの駆除を目標としている。

4. 「森林保護家族」プログラム

「森林保護家族」プログラムは、コカ栽培地域

あるいはコカ栽培に関与するおそれがある地域に居住する農民を対象とし、森林保護とコカの放棄を条件に一定期間の生活補助金を支払うというものである。プログラムへの参加は農村(vereda)を単位とし、必ずしもすべての居住者が加入する必要はないが、参加希望者はその意思表示から60日以内に農村内のすべてのコカを自らの手で駆除しなければならない。補助金は2カ月ごとに60万ペソ(約330米ドル)が3年間にわたって支払われるが、そのうち20万ペソ(約110米ドル)は「森林保護家族」プログラムに連動して導入される「生産向上」プログラムへの資金として積み立てられる。2カ月ごとの補助金の支払い日に先立ち、UNODCのコカ栽培のモニタリングが行われるが、農村内にコカが発見された場合には、その農村のすべての森林保護家族に対する補助金の支払いが停止される。

このような厳格なコカ駆除の条件を課しているのには理由がある。先述の政府の対コカ政策PLANTEは、代替開発を行いながら段階的にコカ栽培を減少していくことを想定していたが、農民は「生産向上」プログラムに参加しながらも補助的な収入源としてコカ栽培を放棄しなかった。この苦い経験を踏まえ、社会行動庁PCI局とUNODCは補助金の支払い前にコカの完全駆除を条件としているのである。また、各世帯の所有するコカの駆除だけでなく、農村内すべてのコカ駆除を求めているのは、連帯責任によってコカの放棄を確実にするためであるという⁽⁵⁾。このほか、「森林保護家族」には環境保護、経済活動、社会活動に関する講習を受講することが義務づけられており、違法なコカ栽培に依存した生活からの総合的な脱却が図られている。

2002年の「森林保護家族」プログラム開始から2008年4月までに、全国32県のうち19県の8万

8488世帯が「森林保護家族」となった。この結果、9036ヘクタールのコカが駆除された。「森林保護家族」プログラム実施地域がコカ栽培地域の拡散を予防しているという観点からすれば、230万ヘクタール(国土の約2%)がコカ栽培から「解放」されたともいえる。また、これら農民がコカ栽培から脱却することで、5万3477ヘクタールの森林が回復し、28万2588ヘクタールの森林が保護されたと推計される。

コカ駆除においては、コカの再播種、つまり駆除した地域に再びコカが植えられることが常に懸念されている。再播種の割合は、除草剤の空中散布地域において70%、手作業による駆除地域で40%に達しているのに対し、「森林保護家族」プログラム実施地域ではわずか1%となっている⁽⁶⁾。コカ駆除の効果の持続性という意味では、「森林保護家族」プログラムは強制的なコカ駆除よりはるかに有効であるといえる。

5. 「生産向上」プログラム

社会行動庁PCI局が推進する「生産向上」プログラムは、コカ栽培農民に対して違法作物に代わる合法の作物栽培や生産活動を提供することにより、農民のコカ栽培放棄を促進することを目的としている。プログラムは社会経済政策審議会文書2003年第3218号に定められた作物(アフリカ・ヤシ、カカオ、コーヒー、ゴム、木材など)を中心に、現地の自然環境、住民の要望などに基づいて社会行動庁PCI局が策定する。プログラムは社会行動庁PCI局の予算のほか、「森林保護家族」の積立金、米国の国際開発庁(USAID)など外部の資金などによって運営される。社会行動庁PCI局およびUSAIDはプログラムのプロセスをモニターし、技術指導のほか、会計や組織運営などについても助言を行っている。また、これらの作物が十分な収入を生み

出すまでの間、農民が生活に必要な食料を確保できるようにユカイモやトウモロコシなど短期間で収穫できる作物の生産活動も支援することが定められている。

2002年から2007年までに全国で90のプロジェクトが実施されており、4万8974世帯が8万7748ヘクタールの面積で多様な生産活動を行っている⁽⁷⁾。また、延べ24万1803人分の短期雇用を生み出した点も、「生産向上」プログラムが軌道に乗るまでの間の生活を補助するという意味で重要である。

Ⅲ 政策の問題点

これまでに紹介したように、コロンビアでは多様な対コカ政策が実施されてきたにもかかわらず、近年ではコカ栽培面積の顕著な低下は見られない。それどころか、冒頭で紹介したように2007年のコカ栽培面積は前年と比べて増加さえしている。そこで、筆者が現在調査を行っているボリバル県南部の事例も交えつつ、現在のコカ対策の有効性についていくつかの問題を指摘したい⁽⁸⁾。

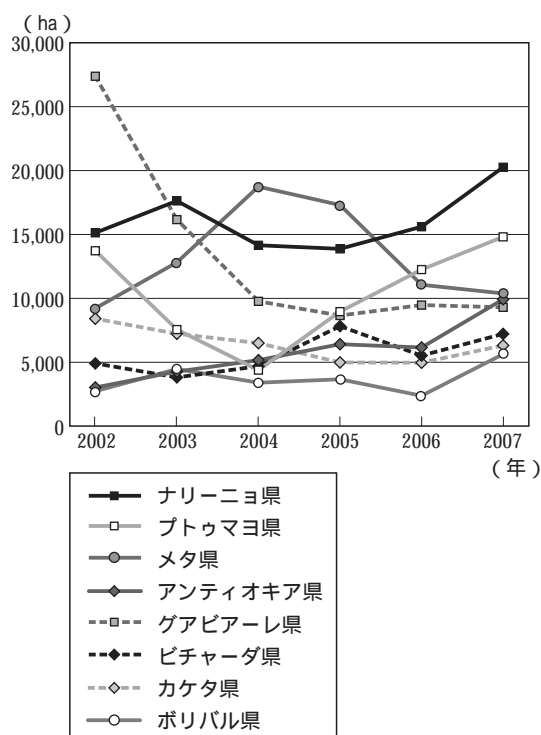
1. 除草剤の空中散布の有効性と問題の複雑化

除草剤の空中散布については、単体のコカの駆除とコカ栽培面積の減少という二つの異なる次元において問題を指摘することができる。まず、単体のコカ駆除の有効性の低下である。除草剤グリフォサートは付着した植物の葉にのみ有効であり、根や土壌には効果がない。このため、降雨によって枯死の効果は弱まる。また、意図的に水で洗流すことでもグリフォサートの効果を弱めることが可能である。さらに、最近ではグリフォサートに強いとされる品種のコカさえも栽培されるようになった⁽⁹⁾。このほか、グリフォサートの効果

を減少させる薬剤を事前に葉に付着させるなどの方法もあることが知られている(UNODC Colombia [2008: 75])。

次にコカ栽培面積の減少に関する有効性の問題である。ある地域に除草剤が散布されるとその地域のコカ栽培は減少するが、その分、ほかの地域で増加するために全体としてのコカ栽培面積は減少しないという見方がある。コカ栽培地が容易に流動する様子から「水銀効果(efecto mercurio)」(Castillo et al.[2003: 60-61])、あるいは「風船効果(efecto globo)」(UNODC Colombia[2008: 75])と呼ばれている。この「風船効果」を具体的に見てみよう。

図4 主要コカ栽培県の栽培面積の推移



(出所) UNODC Colombia[2008: 13]をもとに筆者作成。
 (注) 2007年に5000ha以上のコカ栽培面積をもつ県のみで構成。

たとえば、図4は表1の2007年における主要コカ栽培県の2002年から2007年までのコカ栽培面積の推移を示したものである。このグラフからは各県の栽培面積が年によって大きく増減している様子がうかがえる。とくにメタ県とナリーニョ県に注目すると、相互に補完し合うかのように増減が逆転している点が興味深い。また、UNODCの分析官パレデスとコレアは、2002年には「プラン・コロンビア」の枠組みで最初の大規模な除草剤の空中散布がプトゥマヨ県で行われて同県のコカ栽培は大きく減少したが、これによってコカ栽培がナリーニョ県の太平洋岸地域へと「移動」したと主張している(Paredes y Correa[2007: 115])。パレデスらはさらに踏み込んで、除草剤の空中散布によって、コカ栽培地域がコロンビア南部から全国各地へと拡散していったとも主張している(Paredes y Correa[2007: 116])。筆者が調査を行っているボリバル県南部においても、除草剤の空中散布の影響を避けるためにコカ栽培地が森林地帯の奥へ奥へと、あるいは近隣の比較的コカが少なかった地域へと次第に移動していることが住民から語られている。

また、コカの全滅を防ぐため、小区画の栽培地を拡散させる方法も増えている(UNODC Colombia [2008: 75])。小規模のコカ栽培地が散在している場合、帯状に除草剤を散布する方法では効率が落ちることは明らかである。さらに、散在しているコカ栽培地に除草剤を広範囲に散布するために、周辺の合法作物や森林に対する被害も増加している。コカをまったく栽培していない世帯の合法作物が被害を受けたという事例や、コカの代替生産プロジェクトを実施している世帯の代替作物が全滅した事例も少なくない。

除草剤の空中散布の有効性に関する最大の問題は、枯死したコカ栽培地に再びコカが植えられる



除草剤を散布されたバナナ畑。農民は除草剤がかかった部分を切り落として枯死を避けようとする（APROCASUR 提供）

ことである。再び播種された場合、その6～8カ月後にはコカ葉の収穫が再開できる（UNODC Colombia[2008 : 75]）。再播種の割合は非常に高く、先述のとおり社会行動庁PCI局は70%と見積もっている。現在のUNODCによるコカ栽培地監視システムでは年1回のモニタリングとなっているため、空中散布によるコカの駆除効果が見えにくいのは確かである。しかしながら、数カ月という短期間しか効果のないコカ対策は有効とはいえない。

2. 「森林保護家族」プログラムと「生産向上」プログラムの機能不全

コロンビアにおける現在の代替開発策は、農民の自発的かつ継続的なコカ栽培放棄を促進するために、短期的な生活補助（「森林保護家族」プログラム）と長期的な生産手段の提供（「生産向上」プログラム）を組み合わせたものである。この政策の下

で、すでに8万8488世帯が「森林保護家族」となってコカ栽培から脱却しようとしている。また、プロジェクト実施地域における将来的なコカ栽培を抑止しているという点も評価できる。しかしながら、代替開発である以上、コカ栽培面積削減が第一に期待されることである。UNODCと社会行動庁PCI局によると、「森林保護家族」のうち47%がプログラム参加前にコカ栽培を行っていたことになっている（UNODC PCI[n.d. : 1]）。「森林保護家族」プログラムによるコカ栽培面積の減少が9036ヘクタールであるため、プログラム参加前の1世帯当たりの平均コカ栽培面積はわずか0.22ヘクタールだったことになる。筆者の調査地でも同じことがいえるが、「森林保護家族」プログラムはそもそも比較的コカ栽培が少なかった地域で実施されているケースが多い。コカインが非合法武装組織の資金源となっていることから、コカ栽培が

集中している地域ではこれら組織のプレゼンスが強い。治安上の観点から UNODC や社会行動庁 PCI 局の職員が入れない地域では、コカ駆除のモニタリングも代替開発プロジェクトの指導も行えないため、プロジェクトを実施することは事実上不可能である。同様に、コカ栽培が活発な地域では農村内の多くの世帯がこれに従事しており、「森林保護家族」プログラムが求めるようなコカ駆除に関する全世帯の合意を形成するのは困難である。結果として、代替開発プロジェクトは比較的にコカが少ない地域で実施されてきたのである。

また、「森林保護家族」プログラムについては予算上の問題も抱えている。1世帯当たり3年間に1080万ペソ(約6000米ドル)もの資金を必要とするため、同プログラムは予算不足の危機に直面している。2007年より支払期間と支払金額を減らして新規の募集を行っていたが⁽¹⁰⁾、2008年にはまったく新規の受け入れができない状況となってしまった。プログラムへの参加を希望する農村は増加しているが、すべて断っているのが現状である。生活補助金の支払いだけで単純計算で5億3092万8000米ドルをも支出した「森林保護家族」プログラムが、費用対効果の点からどれほどの有効性があったのか、どのような見通しがあったのか、あらためて検証される必要があるだろう。

おわりに

現地では調査を行っているが、コカ栽培をやめたいという農民の声をよく聞く。本稿では扱わなかったが、コカ・ペースト精製のための化学物質の価格高騰により、近年ではコカ栽培から得られる利益が大きく減少している。また、違法な経済活動に起因する殺人などの暴力が農村に蔓延してきたことも、農民がコカ栽培からの脱却を望む大き

な要因となっている。にもかかわらず、コカ栽培面積はなかなか減少していないのが現実である。それどころか、政府のコカ対策によって農村はさらなる問題に直面している。非合法武装組織が存在するために代替開発プロジェクトが導入できないコカ栽培地域では、除草剤の空中散布のみが行われてきた。このため、除草剤によって生産手段を失った農民の中には農村を放棄して国内避難民となる者も出ているのである。

政府のコカ対策には、なぜ農民がコカ栽培を行ってきたかという問題へのアプローチが欠けているように思われる。コロンビアの農村部には、道路や橋が未整備のために農産物の出荷が困難である地域が多い。悪路をロバやウマなどで長時間かけて運ぶため、農産物が途中で傷んで売り物にならなくなることや、高額な輸送費で利益が消えてしまうことが多いためである。少量で高額な収入をもたらすコカ・ペーストの生産とそのためのコカ栽培は、こうした状況を背景に拡大してきた。また、農村部では教育や医療などの行政サービスが欠如し、政府から「見捨てられた」と感じている農民は少なくない。違法なコカ栽培は、農産物の流通の問題と政府に対する不信感を餌として農村に寄生してきたといえる。こうした状況が変化しないまま、除草剤の空中散布などによって強制的にコカを駆除したり、コカをカカオなどの合法作物に置き換えたりしても、その効果は一時的なものとなりかねない。また、除草剤の空中散布によってコカだけでなく合法作物までもが駆除されては、政府に対する不信感は強まる一方である。コカの根絶のためには、現在栽培されているコカの駆除だけにとらわれない総合的な農村地域の発展を促すような政策が必要であろう。

注

- (1) 本稿においては、コカイン精製を目的として違法に栽培されているコカを対象としている。
- (2) 本稿では「プラン・コロンビア」についての議論には立ち入らないが、二村[2002]、Estrada ed. [2002]、Thoumi[2003]、Ramírez et al.[2004]などが詳しい。
- (3) 社会行動庁PCI局における聞き取り調査。
- (4) コカ栽培面積の減少は、気候、病虫害などによるものもあり、一概に除草剤の空中散布だけによるものとはいえない。
- (5) 社会行動庁PCI局およびUNODCにおける聞き取り調査。
- (6) 社会行動庁PCI局より入手したプレゼンテーション用資料“Logros PCI junio 2008”による。
- (7) たとえば、カカオの栽培面積は5万1867ヘクタール、アフリカ・ヤシは4万9510ヘクタール、ゴムは1万3378ヘクタールとなっている。また、718世帯が養蜂に従事し、シエラネバダ・デ・サンタマルタ山脈ではエコツーリズムも実施されている。
- (8) 本稿ではコカ対策の有効性に論点を絞るため、除草剤による人体や環境への被害については触れないが、グリフォサートの人体や環境への影響については、たとえばNivia[2002]、García[2002]などが詳しい。
- (9) 現地調査における聞き取り。たとえば、新しい品種「プリンガマチョ」はグリフォサートに耐性があるとされ、さらに従来の品種より多くのアルカノイドを含んでいるためコカ・ペーストの生産性も高いとされる。
- (10) 2カ月ごとの補助金が60万ペソから45万ペソへと減額し、支払い期間も3年から1年半となった。

参考文献

<日本語文献>

- 小里仁 [2003] 「麻薬戦争が深刻化させるコロンビアの内戦：軍事的関与を深める米国の戦略は有効か」朝日総研リポート(<http://www.asahi.com/information/soken/> 2004年1月28日アクセス)

セス)

二村久則 [2002] 「プラン・コロンビアとコロンビアの民主主義」(『国際政治』第131号 33-48ページ)

<外国語文献>

- Castillo, Olga Lucía, J. G. Ferro, y C. Ortiz [2003] “Fumigación y cultivos ilícitos : los efectos contradictorios de la política de erradicación y sustitución,” *Revista Javeriana*, marzo, pp.60-70.
- Estrada, Jairo Álvarez [2002] “Plan Colombia : debates, tendencias recientes, perspectivas,” en Á. J. Estrada ed., *El Plan Colombia y la intensificación de la guerra : aspectos globales y locales*, Bogotá, D.C. : Universidad Nacional de Colombia, pp.40-45.
- García, Mery Constanza V. [2002] “El Plan Colombia : las fumigaciones aéreas son un atentado a la salud pública y ambiental de los colombianos,” en Á. J. Estrada ed., *El Plan Colombia y la intensificación de la guerra : aspectos globales y locales*, Bogotá, D.C. : Universidad Nacional de Colombia, pp.405-420.
- Nivia, Elsa [2002] “Las fumigaciones aéreas sobre cultivos ilícitos sí son peligrosas : algunas aproximaciones,” en Á. J. Estrada ed., *El Plan Colombia y la intensificación de la guerra : aspectos globales y locales*, Bogotá, D.C. : Universidad Nacional de Colombia, pp.383-404.
- Paredes, Martha Rosero y Hyarold Leonardo Correa [2007] “Coca, cocaína y medioambiente : treinta años de historia,” en Calvani Sandro ed., *La Coca*, Bogotá D.C. : Ediciones Aurora, pp.103-124.
- Ramírez, María Clemencia Lemus, Kimberly Stanton and John Walsh [2004] “Colombia : A Vicious Circle of Drug and War,” in Coletta A. Youngers and Eileen Rosin eds., *Drugs and Democracy in Latin America : The Impact of U.S. Policy*, Boulder, Co. : Lynne Rienner Publishers, pp.99-142.
- Thoumi, Francisco E. [2003] *Illegal Drugs*,

Economy, and Society in the Andes,
Washington, D.C. : Woodrow Wilson Center
Press.

UNODC [2008] *2008 World Drug Report*, Vienna :
United Nations Publication.

UNODC Colombia [2008] *Monitoreo de cultivos de
coca junio 2008*, Bogotá, D.C.

UNODC PCI [n.d.] “Informe ejecutivo sobre el
seguimiento a los programas de familia
guardabosques y proyectos productivos,”
Col/03/H48, UNODC y Acción Social.

Vaicius, Ingrid [2002] “Una perspectiva hacia el
entendimiento del Plan Colombia,” en Á. J.

Estrada ed., *El Plan Colombia y la
intensificación de la guerra : aspectos globales y
locales*, Bogotá D.C. : Universidad Nacional de
Colombia, pp.21-47.

Walsh, John, Gimena Sánchez-Garzoli y Yamile
Salinas [2008] “La aspersión aérea de cultivos
de uso ilícito en Colombia : Una estrategia
fallida,” WOLA(Oficina en Washington para
Asuntos Latinoamericanos) Bogotá, D.C.

(せんだい・ゆういち /
上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科)